

嬉総第159号の6
令和5年7月24日

嬉野市議会議長 辻 浩一 様

嬉野市長 村上 大祐
(公 印 省 略)

文書質問について(回答)

嬉野市議会基本条例第7条第3号の規定に基づく文書質問につき、下記により回答いたします。

記

提出者 嬉野市議会議員(議席番号5番) 山口 卓也

(質問事項)

「うれしのまるく」及び自動運転の実証について

(質問の要旨)

1. 新幹線開業から約9ヶ月を経過するが、「うれしのまるく」の現在までの運営状況をどのようにとらえているか伺う。
 - ① 計画通りに整備できているか。

(回答)

新幹線・まちづくり課

現在、道の駅の登録範囲である公共施設については、ほぼ整備が完了しているところです。

- ② イメージしたような整備ができているか。

(回答)

新幹線・まちづくり課

平成28年3月に策定された「嬉野温泉駅周辺まちづくり委員会」からの提言書にもあるように、駅周辺の景観形成のイメージとして、植栽や芝生広場など緑に包まれた中に足湯・手湯などもあり、訪れる人が癒しの時間を過ごしてもらえるような空間づくりができていると考えます。

③ 新幹線乗降客数や「うれしのまるく」の利用客数及び利用者の満足度を把握できているか。

(回答)

新幹線・まちづくり課

新幹線乗降客数に関しては、JR九州から公表されていないため把握できていません。なお、駅前の観光・交流施設「まるくアイズ」への来場者数は開業日以降から今年4月末までの時点で約12万3千人となっており、日頃から施設利用者との対話を心掛けながら満足度を高めていくよう努めています。

④ まちづくり嬉野による事業の遂行状況をどのように捉えているか。

(回答)

新幹線・まちづくり課

民間事業者が整備を行うエリアについては、昨年11月にカフェ・物産施設がオープンしており、今年7月中旬には駅西口に宿泊特化型ホテルがオープンしました。

その他の店舗につきましても一部着工されており、民間主導により段階的に整備が進められており、概ね計画通りに進んでいると認識しています。

2. 今後の駅周辺整備の方向性と整備スケジュールを改めて伺う。

(回答)

新幹線・まちづくり課

駅周辺まちづくりのコンセプトを、「健康と癒しのまちをアピールする嬉野の新たなスタートポイント」としており、市で整備を行う道路、公園などの公共施設については、概ね整備が完了しているものと認識しています。

3. 自動運転の実装事業の今後のスケジュールや展望を伺う。

(回答)

新幹線・まちづくり課

自動運転の実装事業に関しては、令和3年度に内閣府の「未来技術社会実装事業」へ応募し採択を受け継続して事業を実施しています。

事業計画では、主に新幹線を利用した観光客をターゲットとした、嬉野温泉駅から温泉街までの既存の公共交通を補完する位置付けで、自動運転車両による輸送を想定しています。

なお、昨年度は、嬉野温泉駅東口駐車場で自動運転車両を用いた試乗体験会を実施しました。

今年度は、実際の公道での実証実験を秋頃に行うように計画しています。その後、実証実験での課題や効果を検証していきたいと考えています。

(質問事項)

基金等の財務運営について

(質問の要旨)

① 大分県国東市などが実施している基金一括運用を導入することができないか。

(回答)

会計課

基金一括運用については、個別で運用している基金をまとめて一元化して運用する方法であると認識しています。現在、基金については、事業の目的ごとに定期預金、普通預金、国債で個別に運用を行っているところです。

現状では、各基金は使用目的により積み立てており、流動性を確保する必要もありますので、基金の一括運用については、適正な時期を見極めながら、また、関係課とも協議しながら先進地の事例を参考に調査・研究を進めて参ります。

② 基金の運用状況と今後の運用方針を伺う。

(回答)

会計課

本市全体における基金の運用状況については、各基金条例に基づき事業目的ごとに19の基金を令和5年5月31日時点で、総額約95億円の運用を行っています。運用方法については、各基金ごとに金融機関を設定し、ほとんどが定期預金により、一部を普通預金、国債での運用方法としております。

また金利については、現在の低金利の状況を踏まえて、出来るだけ金利の高い定期預金等を活用して運用収益を確保しております。

今後の基金の運用についても、市場金利の動向を注視しながら、確実な運用益の確保を行い、効率的な基金運用に努めて参ります。

(質問事項)

給食費について

(質問の要旨)

① 給食費の公会計化について進める考えはないか。

(回答)

教育総務課

文部科学省は、教員の負担軽減を図るために学校給食費の公会計化を推進しています。

嬉野市では、市の会計に組み入れてはいないものの、口座振替を実施しており、徴収事務についても給食センターが主体となって行っているため、文部科学省が示すガイドラインに近い運用をしていると考えています。

現時点で公会計化の予定はありませんが、公会計化すれば会計の透明性の向上が図られ、給食の安定的な提供ができるようになりますので、今後、導入を見据えた検討をする必要があると考えています。

(質問事項)

農業政策について

(質問の要旨)

1. 農作業の省力化のかかる取組状況を伺う。

① 本市におけるスマート農業の導入実例を伺う。

(回答)

農業政策課

スマート農業は、ロボット技術や情報通信技術（ICT）を活用して、省力化や高品質生産を実現するための新たな農業とされています。

本市での導入事例としては、国庫事業や県単事業を活用してきゅうりやトマトの施設園芸ハウスでICTによる環境制御技術を導入されています。（8戸）

また、令和2年度から市単独事業として「スマート農業推進事業」を創設し、農薬散布用ドローン（1台）、直進アシストや施肥量アシスト機能を搭載した田植機（3台）が導入されています。

② 本市のパイプライン圃場の整備状況を伺う。

(回答)

農林整備課

パイプラインを整備している圃場としては、県営では場整備事業を実施した大字谷所の一部、大字五町田、大字真崎の一部を含む塩田地区と、団体営では場整備事業を実施した大牟田地区で整備をしています。

この2地区のパイプラインの整備延長は、塩田地区で約22.5km（22,526m）、大牟田地区で約2.9km（2,897m）となっており、管径は100mm～250mmで整備されています。

また、これらの地区のパイプラインに関しては、ポンプでくみ上げた農業用水をパイプラインで配水する方式を採用しており、管内部に一定の圧力をかけ、圃場にあるバルブを操作することで灌漑を行う方式となっています。

なお、この管理方法に関しては、塩田東部土地改良区でも行っており、国庫補助を活用した更新事業等についても、土地改良区が主体となって実施しています。

③ スマート農業の推進に向けた施策方針を伺う。

(回答)

農業政策課

農業を取り巻く環境は、農業所得の伸び悩みや農業従事者の高齢化・減少、労働力不足など様々な課題に直面しており、そうした課題に的確に対応していく必要があります。

これらの課題解決を図る上での有効な手段として、近年発展が著しいロボット技術やICTを活用したスマート農業に期待が高まっています。

一方で、スマート農業機械は従来の従来の機会に比べ高額で、導入コストと導入によ

る労働時間の削減や増加する収入等を十分勘案して導入することが重要であると考えています。

　　今後は、県など関係機関や専門家等の意見を参考にしながら、導入目的に合ったスマート農業機械の推進を図っていきます。